

議会報告

かたの民報 No.1659
2017年5月発行

交野市役所内 共産党控室
私部 1-1-1 ☎ 892-0121(内線 301)



中上 さち子
☎893-6785



さらがいふみ
☎894-2835



藤田 まり
☎397-3027

平成29年度の予算

市民の要望が実現！

新規事業

学校の35人以下学級
小学6年生まで拡大
(これまでは5年生まで)

学校のトイレ洋式化

50%洋式化する
計画を前倒し、
今年度で完了



就学援助の拡充

小・中学校の入学準備金を
増額

軽度難聴児の補聴器
購入を補助

妊産婦歯科検診
の実施



ファミリーサポートセンター
の利用料を補助
ひとり親家庭(所得制限あり)

木造住宅除却(解体)の補助

昭和56年以前の耐震性不足の
住宅対象(上限40万円)

学校図書館の
放課後開館



ドクターカー運用開始

重症事案で医師が救急車
に同乗



これは
大変！

子育て支援に逆行も次々！

公立幼稚園を民営化？！

市は、市長戦略で掲げた「公立幼稚園1園民営化」をあまだのみや幼稚園に決め、民営化を進めようとしています。

障がい児の保育、子育て困難家庭への支援など、大きな役割を果たしている公立園の民営化に、保護者や市民は納得していません。

待機児童が65人も！

保育所の待機児童が65名(3月時点)も出ています。

0~2歳の小規模保育施設を4か所新設しましたが、保育のニーズに全く足りず、3歳児以降の待機児も増えています。

保育所の増設・新設で抜本的な対策が必要ですが、

保育料値上げ

保育所の保育料が4月から平均7.8%(月額1566円)値上げされます。最大のケースで月額6千円もの値上げになります。所得の低い市民税非課税世帯の保育料も2倍になります。

子育て支援や子どもの貧困対策からも、保育料の負担の軽減こそ進めるべきです。

平成29年度一般会計予算は、少人数学級拡大などの取り組みはみられますが、「市長戦略」で公立幼稚園の民営化や公共施設の削減、粗大ごみ有料化などを進める内容であることから日本共産党は反対しました。

後期高齢者医療保険では「低所得者軽減」は廃止すべきでない

平成29年度から、低所得者支援であった保険料の「所得割」部分の軽減が廃止されます。本市では4500人以上の高齢者は負担が増えます。また、扶養されていた高齢者への「均等割」部分の軽減が9割から7割へ、30年度は5割へ、31年度以降については軽減措置が廃止されます。健康や命を守る医療保険が、高齢者を苦しめています。

介護保険では「新総合事業」でサービスの質低下の恐れ

4月から始まった介護保険「新総合事業」は、保険給付から外された要支援者を対象に基準緩和型サービスが行われます。基準緩和型では、無資格者でもサービス提供は可能です。また、施設設備等の基準も緩やかになったことから、「サービスが悪くなるのでは?」「利用者の重度化に繋がっているのでは?」と、心配する声が上がっています。



ちょっと待った! あまだのみや幼稚園の民営化

市は、「市立幼稚園民営化検討委員会」において、あまだのみや幼稚園を民営化し、近くの森新池を埋め立てて移転する方針をまとめています。案では、今年度早期にパブリックコメントを行って基本方針を策定し、平成32年度から完全民営化するとしています。

2月には、保護者等から「民営化反対」の署名が約5000筆以上集まり市長あてに提出!

| 市のスケジュール(案) | |
|-------------|--------------|
| 平成30年 | 民営化の運営法人を決定 |
| 平成31年 | 民営化移行保育・合同保育 |
| 平成32年 | 完全民営化 |

あまだのみや幼稚園の民営化方針は、交野市の公的保育に対する責任が問われる重大問題です。

日本共産党は、公立園の民営化ではなく、民間園への支援を強化し、公立同様の保育環境に整えるべきと考えます。子育てにコスト優先を持ち込む民営化には反対です。



市政へのご意見・ご要望をお寄せ下さい。

